



日本共産党 並木幹男 議員

コロナ禍における原油価格・物価高騰に対する経済支援について

問 原油価格や物価高騰に直面する生活困窮者を対象として行う支援事業について伺います。

答 保健福祉部長 本市では、原油価格・物価高騰等総合緊急対策として、食費等の物価高騰に直面する低所得の子育て世帯に対し、その実情を踏まえた生活支援となるよう、子育て世帯生活支援特別給付金支給事業（児童一人当たり5万円の給付）を実施します。

また、国では、令和4年度に新たに非課税となった世帯に対し、住民税非課税世帯等臨時特別給付金（一世帯当たり10万円）の支給を決定しました。

本市においても、対象となる方に早急に給付ができるよう準備を進めています。

問 物価高騰により、保護者が負

担する給食費の値上げが懸念される中、今年度は、地方創生臨時交付金による支援措置により対応が可能ですが、来年度以降もこの取組を継続するために、自治体が独自に財源を確保しなければなりません。来年度以降の取組について市の見解を伺います。

答 市長 本市では、この緊急対策の趣旨に鑑み、小中学校および幼稚園、こども園、保育施設等の給食については、従来どおりの質・量を維持しつつ、物価高騰による賄材料費の値上がり分を保護者が追加負担することがないよう、当該交付金を活用して、学校給食費を据え置いています。

今後の給食費に対する支援については、国の動向を見定めながら、検討していきます。

問 全国でも、給食費無償化に踏み切った自治体が増えてきています。物価高騰で国民が苦難を強いられる今こそ、国の政策として、学校給食費の無償化を実現すべきだと考えますが、市長の見解を伺います。

答 市長 現在、本市では、少子化対策の面から、こども園・幼稚園の給食費のうち、第三子以降の給食費は無償としています。また、小中学校については、子どもの貧困対策として、生活保護世帯や就学援助制度の該当世帯の給食費は、公費負担としています。

先日、千葉県議会において、熊谷知事から「子どもの多い世帯の家計負担が懸念されることから、市町村と連携して検討を行い、年度内にその世帯を対象とした無償化が実施できるよう準備を進める」との答弁がされたことから、本市としては、県の動向を注視していきたいと考えます。

また、他団体の無償化の取組は承知していますが、市内すべての小中学生の給食費を無償化するには、毎年、多額の財源が必要となるため、慎重な検討が必要であると考えます。

脱炭素の取組について

問 環境省は、本年4月の、プラスチックに係る資源循環の促進等に関する法律の施行に先立って、「プラスチック使用製品廃棄物の分別収集の手引き」を発表しました。今後のプラスチックごみの分別収集における取組内容について伺います。

答 建設環境部長 プラスチックの資源循環の推進は重要な取組であるとして、山武郡市環境衛生組合では認識しており、プラスチックごみの分別収集を進めるにあたり、まずは、先進事例の調査や専門家からの意見聴取、課題の洗い出し等を行っていくと聞いています。

問 今後、山武郡市環境衛生組合では、新ごみ処理施設の整備が予定さ

れています。プラスチックごみの取扱いについては、どのように計画しているのか伺います。

答 建設環境部長 山武郡市環境衛生組合にて進めている「新ごみ処理施設整備計画」は、プラスチックごみをプラスチック資源として回収するのではなく、現在の処理方法と同様に、他の可燃物と併せて焼却処理し、その際に発生する燃焼エネルギーを活用して発電することにより、プラスチック資源を無駄にすることなく、電力として回収する計画となりました。

しかし、昨今の法制定など国の動向等からも、プラスチック資源循環については、急速な進展が見込まれる中、当組合では、新ごみ処理施設整備計画における今後のプラスチックごみの取扱いについて、構成団体である山武市、芝山町、横芝光町と調整を図っていくこととしており、施設整備計画を変更することもあると聞いています。

